

令和2年3月18日

中小企業のイノベーションをお助けする「ミエルカノート」誕生 ～「デザイン」を活かした新商品・サービス開発の新ツール～

近畿経済産業局は、中小企業の新商品・サービス開発において「デザイン」を活用し、社会実装たる「イノベーション」にまで繋げる一助となる新たなツール「ミエルカノート」を作成しました。

この「ミエルカノート」は、「デザイン」が持つ「イノベーションを実現する力」を活用したもので、各シートに沿って、ニーズや自社の強みを書き込んでいくと、アイデアの整理、ストーリーの立案、知財情報の確認が段階的に「見える化」でき、自社内での新商品・サービスに対するイメージ共有、コミュニケーション活性化を通じて、新商品・サービス開発が加速化されるものとなっています。

ミエルカノートは近畿経済産業局 WEB サイトからダウンロードできます。

(URL: https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/02shiensaku/guide/guide_manual_jirei.html)

1. 背景

経済産業省・特許庁では平成30年5月に『「デザイン経営」宣言』を公表し、「デザイン」を活用したブランド力向上とイノベーション力向上を通じて、日本企業の産業競争力強化に繋げる「デザイン経営」を推進しています。(※1)

一方、近畿地域では、当局が管内中小企業を対象に実施した調査(※2)において、デザインが経営上の「攻め」のツールとして意識されていることがわかっており、実際に、デザインを活かしたイノベーションを実践している企業も多く存在しています。

当局では、こうした「デザイン」をもっと活用したいという声に応え、平成29年度「デザイナー・中小企業のためのデザイン契約のポイント」、平成30年度「デザインのチカラ、活かし方ーデザインでイノベーションの扉を開く！企業事例集ー」(※3)を公表してまいりました。今年度は、各企業がデザインを活かしたイノベーションを実践するために必要な具体的行動を議論すべく、検討委員会(代表委員:大阪大学知的基盤総合センター 特任研究員 吉田悦子氏)を立ち上げ、検討を進めてきました。その成果が、当局のデザイン3部作完結編となる、この「ミエルカノート」です。

2. 概要

本ツールは、発明を実用化して社会を変える「イノベーション」を生み出すため、まずは開発メンバー全員が「当事者意識」を持って「共感」しあいながら活動するためのスタート地点「共感のゼロ地点」を実感し、さらにその先の新商品・サービス開発につながるイメージやストーリーを図解・可視化することで、その開発を加速化させるものとなっています。

製品開発等を補助するツールが多数存在する中、この「ミエルカノート」は、より中小企業の実情を踏まえたものとするため、近畿管内でデザインを活かしたイノベーションを実践している株式会社ロゴスコーポレーション、平安伸銅工業株式会社、株式会社エンジニア、の各社にご協力いただき、新商品開発にあたっての各社の取組を具体的行動の参考としています。また、各社の取組を記載例としても示すことで、初めて利用する方にも取り組みやすいものとしています。

さらに本ツールを用いることで、重要な知的財産の蓄積ともいえる日々の制作行為の記録・管理を可視化するとともに、部門を越えた共創コミュニケーションを促進することができ、特許技術だけでなくデザインの積極的活用を戦略的に位置づけて他社との差別化を図ることができます。

加えて、デザイン創作だけでなく、知的財産権の取得・活用を含めたビジネス全体を見渡すものとして、制作活動の証拠、権利化促進や紛争の未然防止効果が期待されることから、当局としましても、今後セミナー等を通じ本ツールの普及を図っていく予定です。

※1「産業競争力とデザインを考える研究会」の報告書を取りまとめました(平成 30 年 5 月 23 日)より

(URL:<https://www.meti.go.jp/press/2018/05/20180523002/20180523002.html>)

※2 近畿経済産業局「デザイナー・中小企業のためのデザイン契約のポイント」(平成 30 年 2 月)17 頁参照

(URL:http://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/02shiensaku/guide/2017design_houkoku.pdf)

※3 近畿経済産業局「デザインのチカラ、活かし方ーデザインでイノベーションの扉を開く！企業事例集ー」(平成 31 年 2 月)

(URL:https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/02shiensaku/guide/2018fy_power_of_design_for_innovation.pdf)

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 地域経済部

産業技術課 知的財産室 室長 川上

担当者: 魚井

電話: 06-6966-6016 (直通)、FAX : 06-6966-6064